

令和7年度予算 総額 118 億 1,250 万円 今年度の主な事業・予算の内訳は？

予算は、4月1日から翌年の3月31日までの一年間に、町がどんな事業にどれくらいの経費をかけて行うかを示すもので、一般会計と特別会計、企業会計の3つからなっています。ここでは、今年度の町の主要事業を紹介します。なお、予算の詳細は3ページをご覧ください。

合併70周年記念事業 893万円

記念式典の開催、町史の編さんなど、3村合併から70年という節目の年を迎えるに当たり、新たな町を創造する決意を内外に示すことを目的に実施します。



交通安全施設整備事業 6,050万円

児童の交通安全を確保するため、煙山小学校に隣接する交通量の多い町道をゾーン30プラスエリアに設定し、舗装補修、区画線工および道路の狭さく施設の設置を実施するほか、街路灯のLED化を進めます。



国際交流事業 439万円

アメリカ合衆国ミシガン州フリモント町との交流などによって、多文化共生社会に順応し、国際感覚の豊かな人材の育成を図ります。



立地適正化計画策定事業 1,160万円

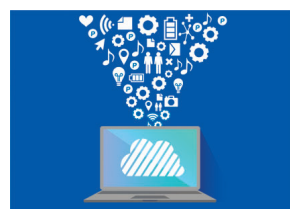
立地適正化計画とは、居住や都市機能の誘導によりコンパクト・プラス・ネットワーク※の形成に向けた取り組みを推進するための計画であり、令和8年度までに策定することを目指しています。



※都市の持続可能性と住民の生活利便性を高めるためのまちづくりの考え方

情報システム標準化事業 2億2,850万円

役場内部のシステムを国の示す仕様に統一することで、町民に対する窓口サービスの利便性向上やDXの推進を図ります。



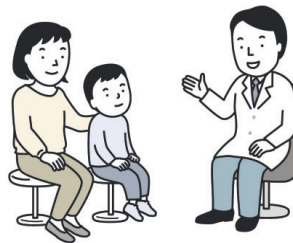
防災ラジオ整備事業 2,215万円

災害時要支援者を有する世帯や浸水想定区域および土砂災害警戒区域に居住している世帯へ防災ラジオの無償貸与を実施します。



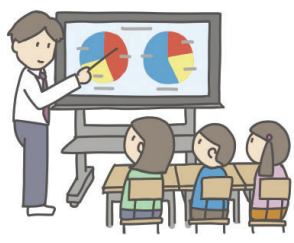
母子保健事業 4,289万円

令和7年度は新たに5歳児健診を実施するなど親子支援をさらに充実させ、育児不安などの解消を図ることにより、子どもを安心して産み育てられる環境を創出します。



小学校電子黒板整備事業 3,732万円

町立小学校4校に電子黒板機能付き大型提示装置を整備し、オンライン通信による同時双方向型授業を展開することにより、デジタル教材を組み合わせた授業を実施します。



妊婦のための支援給付事業 1,600万円

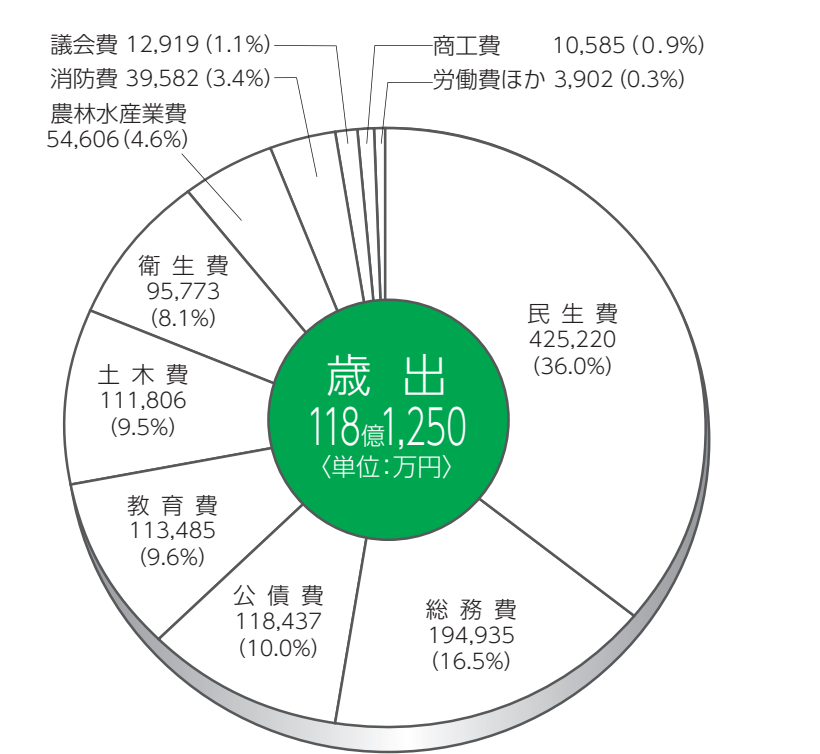
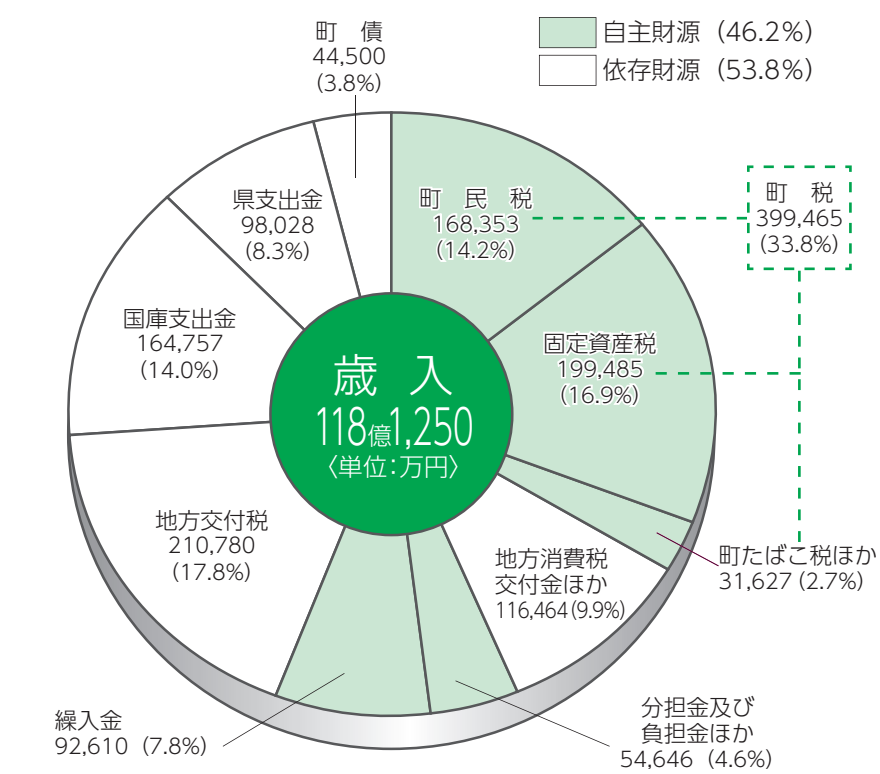
出産・子育て応援事業が令和7年度から妊婦のための支援給付事業として法定化されます。妊婦1人あたり5万円、妊娠している子ども1人あたり5万円を給付します。



乳児等通園支援事業 731万円

保護者の就労状況に関わらず、生後6カ月から3歳未満の子どもが保育所などを利用できる、新たな通園支援「こども誰でも通園制度」の運用を行います。





■一般会計予算

一般会計は、町の基本的な収支についてまとめた予算となります。
第8次矢巾町総合計画前期基本計画の2年目となる令和7年度は投資的経費を抑制しつつ、人件費や物件費などの高騰に対応するため、前年度に対して2億2,290万円増額の118億1,250万円となりました。

歳入 町に入るお金

自主財源である町税は、令和6年度に実施された個人住民税定額減税が令和7年度は実施されないため、個人町民税が大幅増となり、固定資産税も増収が期待されるなど、全体では約2億4,480万円の増額となる見込みです。

自主財源

町が自分たちで集めるお金。町民の皆さんが納める税金などで、住んでいる町に納める「町民税」、土地や家などの不動産を持っている人に掛かる「固定資産税」などがあります。

一般的に自主財源の比率が高いと財政的に自立し、安定しているとされています。今年度は前年比約3億3,140万円の増額となり、自主財源の割合は1・9%増加し46・2%となりました。

依存財源

国や県など、町の外からもらえるお金。例えば、グラフにある地方交付税や国庫支出金は国から、県支出金は県から町へ交付されるものです。

■特別会計・企業会計予算

3特別会計で、総額56億268万円です。また、企業会計である上・下水道事業会計は、総額で33億6,892万円です。

令和7年度特別会計・企業会計の予算 単位:万円(千円を四捨五入)

特 別 会 計	予算額	企 業 会 計	予算額
国民健康保険事業	268,238	水道事業	収益的支出 77,159
介護保険事業	258,074		資本的支出 69,980
後期高齢者医療	33,956	下水道事業	収益的支出 112,825
			資本的支出 76,928

●特別会計 各種事業のうち、保険や医療などの特定の目的がある会計です。一般会計とは切り離し、例えば国民健康保険事業では国民健康保険税など特定の収入により事業が成り立っています。

●企業会計 町が受益者からの収入を基に、企業として経営する事業です。

歳出 お金の使い道

主要な事業として2ページのものがあるほか、道路維持事業、介護保険運営事業、指定統計(国勢調査)事業など、大幅な増額となっています。

今年度の予算
町民1人当たり

452,205円

※一般会計予算の歳出を26,122人(令和7年3月1日現在)で算出

民生費 福祉や生活支援を使う費用 162,782円	総務費 自治体運営の管理費用 74,625円	●民生費 福祉や生活支援を使う費用	●総務費 自治体運営の管理費用
公債費 借金返済に充てる費用 45,340円	教育費 学校や教育に関わる費用 43,444円	●公債費 借金返済に充てる費用	●教育費 学校や教育に関わる費用
土木費 道路や橋などの公共整備費 42,802円	衛生費 健康維持や衛生管理の費用 36,664円	●土木費 道路や橋などの公共整備費	●衛生費 健康維持や衛生管理の費用
消防費ほか 火災防止や救急活動費用 25,644円	農林水産業費 農業などの産業振興の費用 20,904円	●消防費 火災防止や救急活動費用	●農林水産業費 農業などの産業振興の費用